

お知らせ

いのちとくらしをまもる
防 災 減 災



国土を**整え**、全力で**備える**
国土交通省
中国地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
Chugoku Regional Development Bureau

記者発表資料

令和5年10月23日

同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

令和5年度 地震・津波対策訓練を実施します ～ 南海トラフ巨大地震に備える ～

国土交通省中国地方整備局では、南海トラフ巨大地震を想定し、以下のポイントで訓練を実施します。

- ① 管内 29 事務所、関係機関 25 団体の連携
- ② 地震発生後の迅速で的確な被災情報の入手と情報共有
- ③ TEC-FORCE 派遣など管内及び管外の自治体への支援や情報収集
- ④ 被災箇所の応急対策案の策定と実施

○ 訓練日時 令和5年10月26日（木） 9：30～15：00

○ 訓練場所

- ・本 局(災害対策本部) 広島合同庁舎2号館8階災害対策室
- ・事務所等(災害対策支部) 管内の各事務所および管理所内に設置（29支部）

○ 主な訓練内容（別紙「3. 主な訓練スケジュール」を参照）

○ 取材対応 （別紙「4. 取材について」を参照）

○ 問い合わせ先

国土交通省中国地方整備局

電話番号（082）221-9231（代表）

（担 当） 総括防災調整官
防災室長

かげやま
景山
おおびつ
大櫃

ひろたか
浩孝
たけし
剛

（内線2119）

（内線2151）

訓練概要

1. 訓練参加機関

【中国地方整備局】 本局(防災室・災害対策マネジメント室・総務部・企画部・建政部・河川部・道路部・港湾空港部・営繕部・用地部)、防災技術センター(中国技術事務所)、中国道路メンテナンスセンター、22 事務所(河川・道路・公園・港湾空港)および5 ダム管理所

【県、政令指定都市、港湾管理者】 中国5 県(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)、政令指定都市2 市(岡山市、広島市)、境港管理組合、呉市

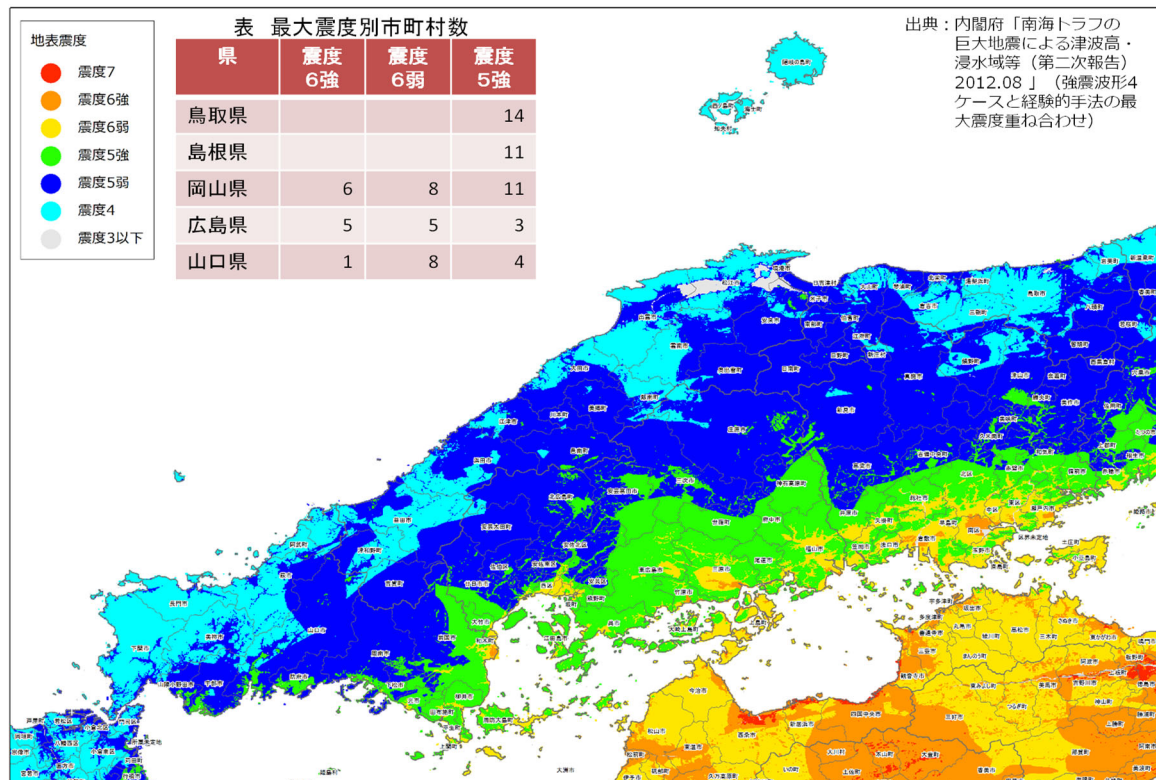
【関係機関】 中国経済産業局、中国四国産業保安監督部、国土地理院中国地方測量部、中国運輸局、気象庁広島地方気象台、第六管区海上保安本部、第七管区海上保安本部、第八管区海上保安本部、陸上自衛隊中部方面総監部、陸上自衛隊第13 旅団、西日本高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)、日本放送協会広島放送局、西日本電信電話株式会社、中国建設弘済会、宇宙航空研究開発機構

2. 訓練想定(想定災害)

地震名 : 南海トラフ巨大地震(東海・東南海・南海地震等の同時発生)

震源・規模 : 和歌山県南方沖 100km(プレート間地震)、マグニチュード9.1

発生想定日時 : 令和5 年10 月26 日(木) 7:00



3. 主な訓練スケジュール ※天候等の状況により内容を変更する場合があります。

- 07:00 地震発生
- 09:30 ≪訓練開始≫局長訓示
- 09:35 頃 災害対策本部会議(第1回)
- 09:50 頃～ 点検状況、被災状況等の報告ほか
- 10:30 頃～ 災害対策用ヘリコプター「おりづる」号からの被災状況報告等
- 11:10 頃～ リエゾン等からの被害状況(岡山県庁とのWeb会議)
- 11:15 頃～ 災害対策本部会議(第2回)
- 12:00 頃～ (昼休憩)
- 13:00 頃～ 事務所とのTV会議
- 13:30 頃～ 応急復旧、道路啓開等の報告 他
- 14:00 頃～ 災害対策本部会議(第3回)
- 14:45 頃 ≪訓練終了≫

4. 取材について

- 1) 取材については中国地方整備局および管内事務所のみとし、その他の関係機関への取材はご遠慮願います。
- 2) 訓練は全て公開で実施します。訓練中の撮影は可能です。ただし、訓練の妨げにならないよう、担当者の指示に従ってください。
- 3) 庁内への入館は、別途入館の手続きが必要となりますので、余裕をもって来庁してください。
- 4) 訓練の当日、防災体制をとる必要が生じた場合は、訓練を中止する場合があります。